TOTETSU

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　東鉄工業株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　1835　URL https://www.totetsu.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）伊勢　勝巳
問合せ先責任者　（役職名）経営企画本部広報・ＩＲ部長　（氏名）藤井　剛　TEL　03-5369-7611
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	67,913	3.4	5,774	△7.9	6,157	△7.4	3,919	△12.4
2026年３月期中間期	65,688	6.0	6,270	52.2	6,650	51.2	4,474	38.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,098百万円（　△54.0%）　2026年３月期中間期　6,741百万円（　123.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	113.79	―
2026年３月期中間期	129.93	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	170,315	134,322	78.0
2026年３月期	203,845	133,975	65.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 132,929百万円　2026年３月期 132,665百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	70.00	―	80.00	150.00
2027年３月期	―	76.00			
2027年３月期(予想)			―	76.00	152.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	2.4	18,000	2.3	18,500	1.5	13,000	1.2	377.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	36,100,000株	2026年３月期	36,100,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,652,516株	2026年３月期	1,658,239株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	34,443,883株	2026年３月期中間期	34,436,261株

（注）　当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」に係る信託Ｅ口が保有する当社株式(2027年３月期中間期　79,100株、2026年３月期84,900株)が含まれております。また、当該信託Ｅ口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年３月期中間期　82,713株、2026年３月期中間期　90,492株)

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料２ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 9
（追加情報） …… 10
３．補足情報 …… 11
受注高・売上高・繰越高の状況 …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は69,071百万円（前年同期比10,648百万円増加）となり、売上高は各種繰越工事が順調に進捗したことや、付帯事業の売上が増加したことなどにより67,913百万円（前年同期比2,224百万円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益は11,243百万円（前年同期比455百万円増加）、営業利益は5,774百万円（前年同期比495百万円減少）、経常利益は6,157百万円（前年同期比492百万円減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,919百万円（前年同期比554百万円減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は46,928百万円（前年同期比15.6％増）、売上高は45,420百万円（前年同期比0.6％減）、次期繰越高は75,910百万円となりました。

セグメント利益は3,413百万円（前年同期比22.0％減）となりました。

(建築事業)

受注高は22,143百万円（前年同期比24.3％増）、売上高は17,279百万円（前年同期比7.7％増）、次期繰越高は38,552百万円となりました。

セグメント利益は1,596百万円（前年同期比17.1％増）となりました。

(その他)

売上高は5,213百万円（前年同期比32.0％増）で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は757百万円（前年同期比45.4％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は170,315百万円（前年度末比33,529百万円減少）となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、35,993百万円（前年度末比33,876百万円減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少であります。

純資産合計は、134,322百万円（前年度末比347百万円増加）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績を踏まえ検討した結果、現時点では、2026年５月14日発表の通期の予想について変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,574,436	20,055,951
受取手形・完成工事未収入金等	121,605,185	84,485,994
未成工事支出金等	4,369,278	8,924,645
その他	2,080,222	1,909,601
貸倒引当金	△6,829	△9,628
流動資産合計	148,622,293	115,366,565
固定資産		
有形固定資産	23,007,624	23,021,734
無形固定資産	418,087	668,930
投資その他の資産		
投資有価証券	22,164,087	21,004,627
その他	9,677,186	10,291,909
貸倒引当金	△43,813	△37,906
投資その他の資産合計	31,797,460	31,258,630
固定資産合計	55,223,172	54,949,295
資産合計	203,845,466	170,315,860

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,420,466	17,317,172
短期借入金	20,000,000	－
未払法人税等	3,286,955	2,000,811
未成工事受入金	1,140,148	1,666,605
完成工事補償引当金	186,008	84,618
工事損失引当金	67,843	40,277
賞与引当金	2,608,754	2,695,107
独占禁止法関連損失引当金	－	131,130
資産除去債務	138,314	155,320
その他	8,580,238	4,157,857
流動負債合計	62,428,730	28,248,899
固定負債		
修繕引当金	1,301,779	1,723,880
退職給付に係る負債	870,974	903,638
役員株式給付引当金	123,731	129,262
役員退職慰労引当金	22,389	17,814
資産除去債務	140,986	281,545
その他	4,981,845	4,688,446
固定負債合計	7,441,707	7,744,588
負債合計	69,870,437	35,993,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	3,166,700	3,166,700
利益剰余金	118,534,905	119,692,280
自己株式	△3,859,211	△3,845,997
株主資本合計	120,652,394	121,822,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,924,585	7,160,982
退職給付に係る調整累計額	4,088,154	3,945,348
その他の包括利益累計額合計	12,012,740	11,106,331
非支配株主持分	1,309,893	1,393,056
純資産合計	133,975,028	134,322,372
負債純資産合計	203,845,466	170,315,860

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高		
完成工事高	61,739,479	62,700,178
付帯事業売上高	3,948,778	5,213,047
売上高合計	65,688,258	67,913,225
売上原価		
完成工事原価	51,967,184	52,733,471
付帯事業売上原価	2,932,785	3,936,025
売上原価合計	54,899,969	56,669,497
売上総利益		
完成工事総利益	9,772,295	9,966,706
付帯事業総利益	1,015,993	1,277,021
売上総利益合計	10,788,288	11,243,728
販売費及び一般管理費	4,517,640	5,468,813
営業利益	6,270,648	5,774,914
営業外収益		
受取利息	6,527	13,988
受取配当金	310,114	393,177
持分法による投資利益	35,159	－
その他	45,403	47,437
営業外収益合計	397,205	454,603
営業外費用		
支払利息	12,242	26,106
持分法による投資損失	－	45,765
その他	5,349	16
営業外費用合計	17,592	71,889
経常利益	6,650,262	6,157,628
特別利益		
固定資産売却益	796	16,570
投資有価証券売却益	35,035	－
特別利益合計	35,831	16,570
特別損失		
固定資産売却損	－	10
固定資産除却損	4,061	11,075
独占禁止法関連損失引当金繰入額	－	131,130
特別損失合計	4,061	142,215
税金等調整前中間純利益	6,682,032	6,031,982
法人税、住民税及び事業税	2,013,846	1,875,927
法人税等調整額	136,977	152,500
法人税等合計	2,150,824	2,028,427
中間純利益	4,531,208	4,003,554
非支配株主に帰属する中間純利益	56,766	84,046
親会社株主に帰属する中間純利益	4,474,442	3,919,508

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,531,208	4,003,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,274,274	△762,196
退職給付に係る調整額	△64,066	△142,806
その他の包括利益合計	2,210,207	△905,002
中間包括利益	6,741,416	3,098,552
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,663,415	3,013,099
非支配株主に係る中間包括利益	78,001	85,453

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,682,032	6,031,982
減価償却費	1,332,071	1,638,636
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,504	△3,108
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△125,766	△101,390
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△47,802	△27,566
賞与引当金の増減額（△は減少）	132,179	86,352
修繕引当金の増減額（△は減少）	129,020	422,101
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△23,075	32,664
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,276	5,531
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,532	△4,575
独占禁止法関連損失引当金の増減額（△は減少）	－	131,130
受取利息及び受取配当金	△316,642	△407,165
支払利息	12,242	26,106
持分法による投資損益（△は益）	△35,159	45,765
投資有価証券売却損益（△は益）	△35,035	－
売上債権の増減額（△は増加）	34,356,859	37,119,190
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△4,212,159	△4,555,366
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,493,922	△9,103,293
未成工事受入金の増減額（△は減少）	118,848	526,456
その他	△4,407,370	△4,905,165
小計	25,068,624	26,958,289
利息及び配当金の受取額	316,642	407,165
利息の支払額	△12,242	△26,106
法人税等の支払額	△2,874,008	△2,908,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,499,015	24,431,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,184,269	△1,961,422
有形固定資産の売却による収入	796	16,560
投資有価証券の売却による収入	46,977	－
関係会社株式の取得による支出	△1,964,649	－
その他	△543,318	△170,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,644,461	△2,115,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	5,000,000
短期借入金の返済による支出	△10,000,000	△25,000,000
リース債務の返済による支出	△65,231	△71,411
自己株式の取得による支出	△271	△416
配当金の支払額	△2,932,820	△2,760,510
非支配株主への配当金の支払額	△2,155	△2,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,000,478	△22,834,628
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,854,075	△518,485
現金及び現金同等物の期首残高	15,714,414	20,574,436
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,568,489	20,055,951

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	13,605,115	2,009,896	15,615,012	3,722,956	19,337,969	－	19,337,969
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	32,093,576	14,030,890	46,124,467	－	46,124,467	－	46,124,467
顧客との契約から生じる収益	45,698,692	16,040,786	61,739,479	3,722,956	65,462,436	－	65,462,436
その他の収益	－	－	－	225,822	225,822	－	225,822
外部顧客への売上高	45,698,692	16,040,786	61,739,479	3,948,778	65,688,258	－	65,688,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	365,398	365,398	197,136	562,535	△562,535	－
計	45,698,692	16,406,185	62,104,878	4,145,915	66,250,793	△562,535	65,688,258
セグメント利益	4,376,218	1,363,102	5,739,320	520,861	6,260,182	10,466	6,270,648

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額10,466千円は、セグメント間取引消去4,982千円及び固定資産の未実現損益の調整額5,484千円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	14,304,426	2,110,043	16,414,470	4,976,900	21,391,371	－	21,391,371
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	31,115,762	15,169,945	46,285,707	－	46,285,707	－	46,285,707
顧客との契約から生じる収益	45,420,189	17,279,988	62,700,178	4,976,900	67,677,078	－	67,677,078
その他の収益	－	－	－	236,146	236,146	－	236,146
外部顧客への売上高	45,420,189	17,279,988	62,700,178	5,213,047	67,913,225	－	67,913,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	380	161,659	162,039	461,509	623,549	△623,549	－
計	45,420,569	17,441,648	62,862,218	5,674,557	68,536,775	△623,549	67,913,225
セグメント利益	3,413,069	1,596,454	5,009,524	757,176	5,766,700	8,214	5,774,914

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額8,214千円は、セグメント間取引消去2,701千円及び固定資産の未実現損益の調整額5,512千円であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式会社プロスタエクセキューションの株式の取得）

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、株式会社プロスタエクセキューションの株式を取得し連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社プロスタエクセキューション

事業の内容　　鉄道工事に係る運転保安業務人材の派遣・出向等

(2) 企業結合を行う主な理由

鉄道関連工事のリーディングカンパニーである当社が、鉄道関連工事に必要な運転保安業務に関する豊富な実績と専門人材を有している株式会社プロスタエクセキューションを連結子会社化することにより、運転保安業務に関する専門人材の安定的な確保および育成機能の強化を図るとともに、当社グループの鉄道関連工事における施工体制のさらなる強化と持続的な成長基盤の構築を目的としております。

(3) 企業結合日

2026年12月１日（株式取得予定日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社プロスタエクセキューション（商号変更予定）

(6) 取得する議決権比率

66.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	333,000千円
取得原価		333,000千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(追加情報)

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2025年11月11日、都営地下鉄等の軌道保守工事の入札に関し、及び2026年５月19日に北海道新幹線の軌道敷設工事の入札に関し、それぞれ独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、以降、同委員会の検査に全面的に協力してまいりました。当社は、2026年10月８日、都営地下鉄等の軌道保守工事の入札に関し、同委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)および課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取通知書(以下、意見聴取通知書)を受領しました。これにより、現時点における見積額として、当中間連結会計期間において、独占禁止法関連損失引当金繰入額131,130千円を特別損失に計上しました。

なお、当該金額は、受領した課徴金納付命令書(案)に基づき当社が見積もったものであり、今後の進捗に伴い変動することがあります。当社といたしましては、意見聴取通知書の内容を精査、確認するとともに、同委員会から説明を受けたうえで、今後の対応につき慎重に検討してまいります。

３．補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

連結部門別受注高比較表

（百万円未満切捨て）

区分	前中間連結会計期間		構成比	当中間連結会計期間		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土木	40,602		69.5%	46,928		67.9%
建築	17,820		30.5%	22,143		32.1%
計	58,423		100.0%	69,071		100.0%
官公庁	3,150		5.4%	3,231		4.7%
	鉄道	573	1.0%	鉄道	298	0.5%
	一般	2,576	4.4%	一般	2,932	4.2%
民間	55,273		94.6%	65,840		95.3%
	鉄道	49,144	84.1%	鉄道	55,633	80.5%
	一般	6,128	10.5%	一般	10,206	14.8%
合計	58,423		100.0%	69,071		100.0%
	鉄道	49,718	85.1%	鉄道	55,932	81.0%
	一般	8,705	14.9%	一般	13,138	19.0%

連結部門別売上高比較表

（百万円未満切捨て）

区分	前中間連結会計期間		構成比	当中間連結会計期間		構成比
《建設事業》						
完成工事高	百万円			百万円		
土木	45,698		74.0%	45,420		72.4%
建築	16,040		26.0%	17,279		27.6%
計	61,739		100.0%	62,700		100.0%
官公庁	5,075		8.3%	3,573		5.7%
	鉄道	1,893	3.1%	鉄道	1,371	2.2%
	一般	3,181	5.2%	一般	2,201	3.5%
民間	56,664		91.7%	59,126		94.3%
	鉄道	49,851	80.7%	鉄道	53,046	84.6%
	一般	6,812	11.0%	一般	6,080	9.7%
合計	61,739		100.0%	62,700		100.0%
	鉄道	51,745	83.8%	鉄道	54,417	86.8%
	一般	9,994	16.2%	一般	8,282	13.2%
《付帯事業》売上高	3,948		－	5,213		－
売上高　合計	65,688		－	67,913		－

連結部門別繰越高比較表

（百万円未満切捨て）

区分	前中間連結会計期間		構成比	当中間連結会計期間		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土木	77,986		68.8%	75,910		66.3%
建築	35,303		31.2%	38,552		33.7%
計	113,290		100.0%	114,462		100.0%
官公庁	8,513		7.5%	7,036		6.1%
	鉄道	2,123	1.9%	鉄道	838	0.7%
	一般	6,390	5.6%	一般	6,198	5.4%
民間	104,776		92.5%	107,426		93.9%
	鉄道	95,799	84.6%	鉄道	93,512	81.7%
	一般	8,977	7.9%	一般	13,913	12.2%
合計	113,290		100.0%	114,462		100.0%
	鉄道	97,922	86.5%	鉄道	94,350	82.4%
	一般	15,368	13.5%	一般	20,112	17.6%